

◎業績の状況

平成25年度上半期の国内経済は、輸出の持ち直しの動きに加えて、生産も緩やかに増加し、製造業及び非製造業ともに企業収益に回復の動きがみられたなか、雇用情勢は改善傾向にあり、個人消費にも力強さがみられたことから、回復の動きが確かなものとなりました。

県内景況をみると個人消費関連において、食品関連需要が堅調に推移したほか、太陽光パネル、白物家電及び自動車などの耐久消費財の売上が増加し、景気を下支えする動きに力強さがみられました。建設関連では、公共工事請負金額が前年同期を上回ったほか、建設資材では住宅需要などが押し上げ要因となり前年同期を大きく上回りました。また、観光関連においても、シーズンである夏場に台風の影響が少なかったことや、LCC就航、新石垣空港の開港効果などにより国内からの入域客数が前年同期を上回ったことに加え、航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港などにより海外からの入域客数も増加しました。さらに、それに連動してホテル稼働率も堅調に推移しました。

このように、県内景況は、主要項目が底堅く推移したことから、総じて拡大の動きが強まることとなりました。

このような環境のもと、当行グループは、「中期経営計画2013～2014」に定めた経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、営業活動の強化により個人及び法人預金が増加したものの、公金預金が減少した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比138億円減少の1兆7,639億円となりました。

貸出金は、アパートローンや住宅ローンを中心とした個人向けローンが増加したものの、地公体向け貸出や法人向け貸出が減少した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比200億円減少の1兆2,074億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に市場動向を睨みながら、資金の効率的な運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比10億円増加の6,005億円となりました。

経常収益は、資金運用収益は減少したものの、有価証券売却益及び役員取引等収益の増加などにより、前中間連結会計期間比2億33百万円増加の247億64百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息は減少したものの、与信費用及び営業経費の増加などから、前中間連結会計期間比4億46百万円増加の200億6百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比2億13百万円減少の47億57百万円、中間純利益は、前中間連結会計期間比3億42百万円減少の24億76百万円となりました。

◎キャッシュ・フローの状況

①現金及び現金同等物の増減状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、404億8百万円(前中間連結会計期間末比40億6百万円増加)となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、80億51百万円(前中間連結会計期間比369億46百万円減少)となりました。これは、主として、預金の減少による支出97億46百万円や信託勘定借の減少による支出36億52百万円があったものの、貸出金の減少による収入195億34百万円があったことによるものであります。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、131億1百万円(前中間連結会計期間比363億71百万円減少)となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入1,317億19百万円や有価証券の償還による収入465億67百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,885億81百万円があったことによるものであります。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、6億73百万円(前中間連結会計期間比7億3百万円減少)となりました。これは、主として、配当金の支払による支出6億63百万円があったことによるものであります。